

## 規制改革、IT化で農業関連ビジネスに脚光

### ◆規制改革が進む農業関連市場、生産資材・農産品の流通に注目

農業改革を後押ししていたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定は発効の見通しが立たなくなったものの、農業分野の改革機運は持続している。2016年11月には、規制改革推進会議が「農協改革に対する意見」を提言し、自民党は「農林水産業骨太方針」をまとめた。

農協改革では経済事業、すなわち農産物の販売や生産資材の供給を担っている全国農業協同組合連合会（全農）が焦点となっている。全農は割高な生産資材を農業者に販売する一方、農産物は委託販売形式でリスクを農業者に負わせているとも批判されていた。「意見」では、生産資材については購入や販売の当事者とはならず少数精鋭のコンサルタント組織に衣替えし、農産物販売は自ら買い取って販売するよう求めている。改革の基本原則は、農業者が販売先等を自由に選択できることであり、農協はその選択肢の一つとなる。「骨太方針」では、生産性向上に向けて競争環境の整備や民間活力の活用、新規参入の推進などが謳われており、農業関連市場でビジネスチャンスが広がってくる。

### ◆輸出目標1兆円は19年に前倒し、IT化やスマート農業の市場拡大も

攻めの農業改革の一環として、農産物の輸出拡大も注目されている。16年は農林水産物・食品の輸出額20年1兆円目標が前倒しされた。ここ3年連続で輸出額は2ケタ増で、中間目標7,000億円は1年前倒しで15年に達成されている。16年は円高や水産物の水揚げ量減少などから1～9月で前年比0.4%増と伸び悩んでいるが、生鮮品の大量かつ低コストの海上輸送を可能とするよう、保冷剤や包装資材、緩衝材など鮮度保持輸送技術の開発、普及が期待されている。

また、ロボットやドローン、ICTなど科学技術、データを活用したスマート農業が注目され、情報通信系など異業種からの農業分野への参入も目立っている。16年に発表された市場予測によれば、スマート農業の市場規模は15年の97億円から22年には331億円に、農業IT化の市場規模は15年の165億円から20年に732億円に拡大すると見込まれている。

【長谷川雅史】